

中期経営計画

(2018～2022年度)



一般財団法人
都市技術センター

はじめに

都市においては、道路、河川、下水道などの都市基盤施設が、安全で快適な市民生活や経済活動を支えています。

一般財団法人都市技術センターは、1978年(昭和53年)に「大阪市下水道技術協会」として設立され、大阪市の下水道事業を補完し府内自治体の下水道事業を支援する団体として業務を開始して以降、2007年から、「大阪市都市建設技術協会(旧大阪市土木技術協会、旧大阪市都市整備協会)」、「大阪府下水道技術センター」、「大阪市都市工学情報センター」、「大阪市道路公社」の業務を順次継承しながら、現在に至っています。(2011年に(財)都市技術センター、2013年に(一財)都市技術センターへ名称変更。)

当財団では、道路、橋梁、河川、下水道、区画整理等まちづくりの各分野の技術や行政経験を有した職員が、各種の調査・研究、計画立案、設計・工事、管理運営、人材育成のための研修、社会貢献事業等を実施することにより、住民福祉の増進並びに安全・安心なまちづくりに寄与しています。

また、水環境技術の国際展開を推進する「大阪水・環境ソリューション機構」の事務局を務め、国際貢献・ビジネスの展開にも取り組んでいます。

今般、ここに2018年度から2022年度までの5か年の中期経営計画を策定しました。

経営理念

- ・ 下水道、道路、河川、まちづくり事業における技術力の向上と市民への啓発・普及、社会貢献事業に努めます
- ・ 都市インフラに関する官民へのさまざまな支援を通じ、安全・安心なまちづくりに寄与します

経営方針

- ・ **都市技術の普及・継承に努めます**

公益目的事業として下水道、道路、河川、まちづくりに関する調査研究、市民啓発、情報発信、施設見学、研修会・講演会開催、社会貢献事業等を積極的に展開するとともに、都市技術の普及・継承を行い、当財団の存在価値・信頼を高めていきます。

- ・ **都市インフラ・まちづくりに関する支援を展開します**

当財団のもつ技術力・経験をいかし、都市インフラに関する技術支援を公共・民間ともに展開し、下水道、道路、まちづくりのそれぞれの分野の事業で、都市が抱えるさまざまな課題解決や官民連携を支援します。

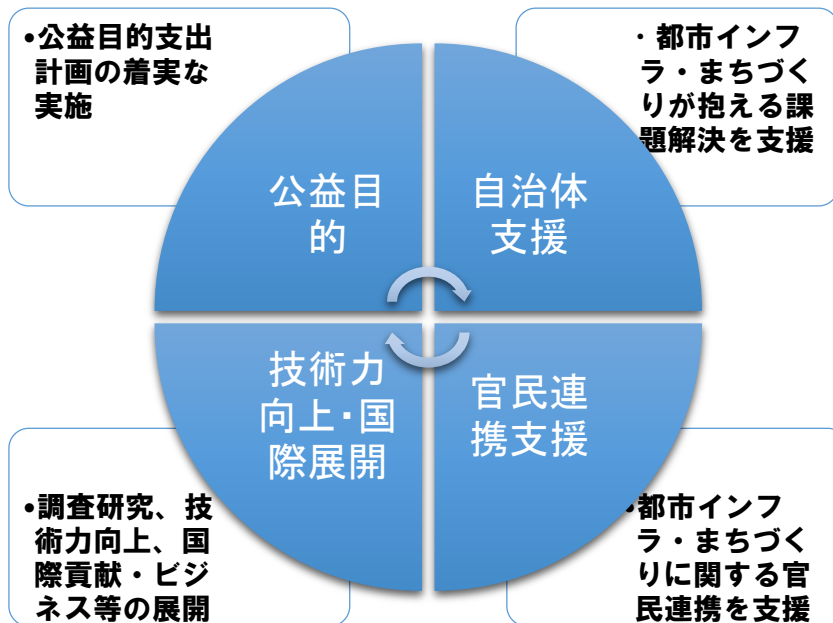
- ・ **安定した経営基盤を構築します**

長年培ってきた駐車場管理運営のノウハウをいかし、高架下月極駐車場を中心に大阪市内外の駐車場の管理業務を積極的に受託するとともに官民の都市インフラ・まちづくりに関する支援業務を継続的に実施し、安定した経営基盤を構築します。また、業務量に見合った経費の削減に取り組んでいきます。

経営計画

次の4つを今後5年間の経営計画の柱として、安定した経営をめざしていきます。

- 1 **公益目的支出計画※の着実な実施に努めます**
- 2 **都市インフラ・まちづくりが抱えるさまざまな課題解決を支援します**（自治体等からの受託事業）
- 3 **都市インフラ・まちづくりに関する官民連携を支援します**
（民間企業と自治体等の連携を促進）
- 4 **調査研究、技術力向上、国際貢献・ビジネス等の展開に取り組みます**



※公益目的支出計画：移行法人として市民啓発、情報発信、施設見学、社会貢献事業等を公益目的事業として実施していく計画（～2034年度）

経営計画1

公益目的支出計画の着実な実施に努めます

下水道事業においては、施設見学会、展示会や休日スクールなどの市民啓発事業、情報誌(メールMer)の発行などの情報発信事業、府内市町村の関係者を対象とした研修会の開催、社会貢献事業等のほか下水道に関する公的団体等主催の研修等参加及び広報啓発活動への助成の実施に努めます。

道路・河川・まちづくり事業においては、道路、河川等に関する技術講演会及び市民参加型イベントの実施に努めます。

例：下水道施設見学会、水と環境の教室、下水道市民講座、
下水道技術講習会、下水道情報誌発行、
道路講演会、河川橋梁施設見学会 など



太閤下水施設見学



調節池見学会



下水道技術講習会



下水道広報誌「Mer」



河川水門見学会

経営計画2

都市インフラ・まちづくりが抱えるさまざまな課題 解決を支援します (自治体等からの受託事業)

当財団のもつ豊富な行政経験をいかして、さまざまな技術支援メニューにより、自治体を中心に都市インフラやまちづくりの抱える多様な課題の解決をトータルサポートします。計画立案、設計・工事から維持管理運営、モニタリング(評価)まで、あらゆる局面で技術支援を行います。

また、国や自治体が管理している高架下等の適正管理にあわせた駐車場の管理運営を積極的に受託し、道路管理者のノウハウを持った適切な維持管理に努めていきます。

例：下水道設計監督補助(門真市・守口市・日本下水道事業団等)

下水道維持管理支援(河内長野市、四条畷市、松原市等)

事業場排水規制に関する支援(現21市町等)

国道43号高架下駐車場管理運営受託

大阪市高架下等駐車場管理運営受託 など



下水道維持管理支援



下水道監督支援



排水規制支援



高架下駐車場管理運営

経営計画3

都市インフラ・まちづくりに関する官民連携を支援します (民間企業と自治体等の連携を支援)

道路事業やまちづくり事業では、民間企業が主体の区画整理事業や再開発事業、電線類地中化事業等の実施の際、道路施設の計画から整備まで、豊富な行政経験を有する職員が民間企業を支援することにより、的確な業務遂行と道路管理者への円滑な引継ぎを実現していきます。

下水道事業では、自治体における民間企業への包括的委託や官民連携事業スキームの設計及び提案サポート、地方公営企業移行支援など、自治体ニーズと民間企業ニーズのマッチングを行っていきます。

例：電線共同溝整備支援(大阪市精華通り)

OBP地区内道路改良事業支援

土地区画整理事業関連業務(茶屋町、八尾市等)

下水道企業会計移行支援

下水道経営戦略策定支援 など



施工監理支援
(土地区画整理区域内)

道路工事監理



土地区画整理事業(茶屋町)

経営計画4

調査研究、技術力向上、国際貢献・ビジネス等の展開に取り組みます

産官学の調査研究機関で60年以上の歴史がある「関西道路研究会」、民間事業者のまちづくりに関する情報交流を目的とした「CITEさろん」、水環境技術の国際展開を推進する「大阪 水・環境ソリューション機構」のそれぞれの事務局を担い、道路、下水、まちづくりに関する調査研究、国際貢献・ビジネスの展開に取り組んでいます。

また、2017年度の「御堂筋完成80周年記念事業」のように、時勢に応じて都市インフラに関する官民連携的な位置づけの事業の事務局を担っていきます。

さらに、排水試験更新講習や試験実施、配管訓練校への講師派遣など技術力の向上に努めます。

例： 関西道路研究会事務局

CITEさろん事務局

大阪 水・環境ソリューション機構事務局

排水設備工事責任技術者支援及び更新講習

大阪配管高等職業訓練校講師派遣 など



ホーチミン市調査
(水・環境ソリューション機構)



橋梁現場視察
(関西道路研究会)



道路技術講演会

収支計画(5か年)

(単位:百万円)

	2017年度 (見込)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収 益	589	571	559	561	460	434
費 用	662	600	583	573	475	452
差引増減額	△ 73	△ 29	△ 24	△ 12	△ 15	△ 18
公益目的支出計画による 不足額を除く増減額	△ 43	1	6	18	15	12
正味財産期末残高	967	918	894	882	867	849
公益目的財産期末残高	483	433	403	373	343	313
公益目的財産額を除く新 たな正味財産期末残高	484	485	491	509	524	536

収支計画の内訳(経営計画別)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営計画 1 (収支差)	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30
収 益	0	0	0	0	0
費 用	30	30	30	30	30
経営計画 2 (収支差)	0	3	11	13	3
収 益	448	467	462	385	364
費 用	448	464	451	372	361
経営計画 3 (収支差)	1	3	7	2	9
収 益	76	48	55	39	34
費 用	75	45	48	37	25
経営計画 4 (収支差)	0	0	0	0	0
収 益	47	44	44	36	36
費 用	47	44	44	36	36
合 計 (収支差)	△ 29	△ 24	△ 12	△ 15	△ 18
収 益	571	559	561	460	434
費 用	600	583	573	475	452

(参考) 都市技術センター 概要

【名称】

一般財団法人 都市技術センター
(2013年4月1日以降登記による名称変更)

【所在地】

大阪市中央区船場中央2丁目2番5-206号
(船場センタービル5号館2階)
電話:06-4963-2056(代表)

【設立年月日】

2013年(平成25年)4月1日

経過 1978年(昭和53年9月) 財団法人大阪市下水道技術協会設立

2007年7月 大阪市都市建設技術協会の一部事業継承

2008年4月 大阪府下水道技術センター解散に伴う事業継承

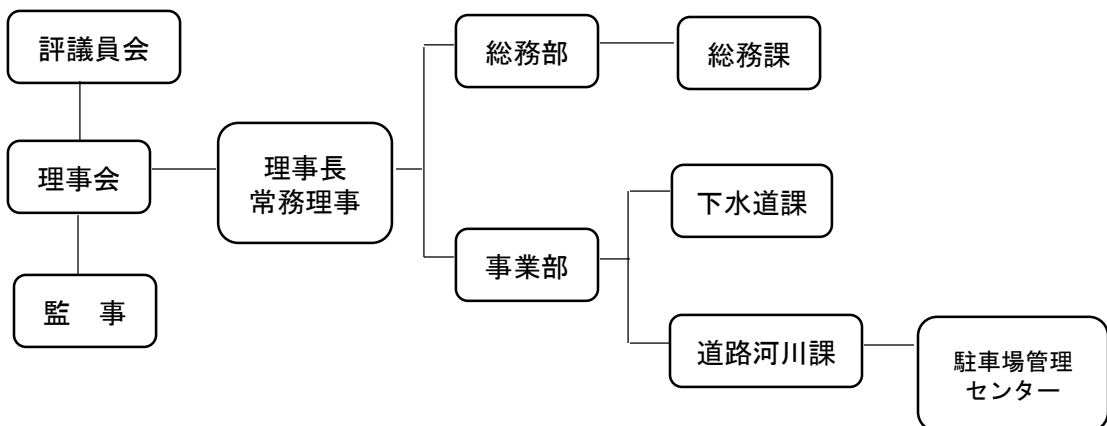
2011年4月 財団法人都市技術センターに名称変更

2013年4月 一般財団法人に移行登記

2013年4月 都市工学情報センター解散に伴う一部事業継承

2014年4月 大阪市道路公社の一部事業継承

【組織図】





一般財団法人
都市技術センター

Urban Infrastructure Technology Center Foundation

URL : <http://www.uitech.jp>

E-mail : toshigijutsu@uitech.jp